

1. 調査の目的と全体構成

1-1. 事業実施の目的

福祉用具は、高齢者や障害者が可能な限り豊かな在宅生活を継続するために必要となる介護環境整備において重要な役割を果たしている。また、医療機関等からの退院時のスムーズな在宅生活への移行実施においても不可欠な存在である。さらに利用者と住環境のどちらもそれぞれ個別性が高い中、適正なアセスメントや適正利用に資する提案等を実施する上で、福祉用具専門相談員の高い専門性と役割が求められており、重要な専門職である。

「介護保険制度の見直しに関する意見」（平成28年12月9日社会保障審議会介護保険部会）において、同一商品であっても平均的な価格と比べて非常に高価な価格請求が行われているケースが存在するなどの問題があると指摘された。また、「財政制度等審議会財政制度分科会」（平成28年10月4日）においても、同様の指摘を受けたところである。

これらの状況を受けて、平成30年度から、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付すること等が義務化された。

本事業においては、これらの取組を着実に実施していけるよう、制度改正後の福祉用具サービスについて、利用者へのアセスメントやケアマネジャーなど関係職種との連携の状況を調査するとともに、福祉用具の提供に係る専門性等について考察し、報告書にまとめ、福祉用具専門相談員の専門性向上を目指すものである。

1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

(1) 福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する論点整理

福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する検討及び論点整理を行った。

本会が実施した「福祉用具の適切な貸与に関する普及啓発事業」（平成 29 年度老人保健健康増進等事業）及び「専門的知識、経験を有する福祉用具専門相談員の配置に向けた研修カリキュラム等に関する調査研究事業」（平成 27 年度老人保健健康増進等事業）の論点整理を足掛かりとし福祉用具専門相談員に必要な専門性等について福祉用具専門相談員及び有識者等へのヒアリングを行った（以下の（3））。

(2) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、検討委員会を 3 回開催した。

(3) 福祉用具専門相談員等へのヒアリング調査の実施

30 年度制度改正への対応や利用者へのアセスメントなどに必要な専門性やケアマネジャーとの連携状況について、アンケート調査票を作成するためのプレヒアリング（福祉用具専門相談員 9 名）、及び制度に対応する上で工夫した点、福祉用具専門相談員に求められる専門性のあり方、課題等について把握することを目的にグループヒアリング（4 会場）を行った。

(4) 福祉用具専門相談員等への郵送アンケート調査の実施

30 年度制度改正への対応や利用者へのアセスメントなどに必要な専門性やケアマネジャーとの連携状況に関して、福祉用具貸与事業所と「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修¹修了者、居宅介護支援事業所を対象とした 3 種類のアンケート調査票を設計した。その調査票を全国の福祉用具貸与事業所（3,000 ヶ所無作為抽出）、福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）修了者（162 名）、全国の居宅介護支援事業所（5,000 ヶ所無作為抽出）に発送し、状況確認及び課題抽出を行った。

(5) 30 年度制度改正に対応した福祉用具貸与計画書の事例検証

複数商品の提示等の 30 年度制度改正に対応した福祉用具貸与計画書に関して、提供した事例に基づく検証を行い、課題抽出を行った。

¹ 「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修は平成 30 年度より「福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）」に名称を変更しているが、アンケート調査は旧名称にて実施

(6) 事例検証、アンケート、ヒアリング結果の課題整理

事例検証、郵送アンケート及びヒアリングの実施を受けて課題点等の検討を行い、必要な専門性等に関する問題点を抽出した。検討委員会において調査結果について討議を行い、検討結果について報告書へのとりまとめを行った。

(7) 報告書の作成

前記(2)で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

なお、以降、「福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）」は、「20時間更新研修」と記載する。

1-3. 委員会等の実施

(1) 委員の構成

委員会の委員は以下のとおりである。

<委員メンバー>

	長田 信一	公益財団法人テクノエイド協会	常務理事
	北島 雅之	フランスベッド株式会社	メディカル営業推進課長
	久留 善武	一般社団法人シルバーサービス振興会	事務局長
◎	白澤 政和	桜美林大学大学院老年学研究科	教授
	神 智淳	お茶の水ケアサービス学院	学院長
	千葉 博	株式会社サカイ・ヘルス케어	営業管理課長
	濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会	副会長
○	東島 弘子	国際医療福祉大学大学院 福祉支援工学分野	教授
	福田 光正	株式会社エルフ	代表取締役社長
	本村 光節	一般社団法人日本福祉用具供給協会	専務理事
	吉井 智晴	公益社団法人日本理学療法士協会	常務理事
○	渡邊 慎一	一般社団法人日本作業療法士協会	制度対策部 福祉用具対策委員長

◎委員長、○副委員長 (敬称略・五十音順) (所属は平成31年3月時点)
(敬称略、五十音順)

<オブザーバー>

	岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会	理事長
	松本 琢磨	厚生労働省老健局高齢者支援課	福祉用具・住宅改修指導官
	平嶋 由人	厚生労働省老健局高齢者支援課	福祉用具・住宅改修係長
	石松 香絵	厚生労働省老健局高齢者支援課	福祉用具・住宅改修係

<事務局>

	山本 一志	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会	事務局長
	中村 一男	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会	事務局長代理
	肥後 一也	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会	事務局長代理
	柳田 磨利子	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会	事務局総務担当
	江崎 郁子	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	
	谷澤 由香理	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	
	杉山 恵	株式会社三菱総合研究所	

(2) 委員会の開催状況

委員会は下記のとおり、3回開催した。

図表 1 委員会の主な議題

時期		回	議題
平成 30 年	8 月 1 日	第 1 回	調査のねらいと事業実施計画 実態調査について
	9 月 18 日	第 2 回	事業のスコープについて 実態調査について 事例検証について
平成 31 年	2 月 21 日	第 3 回	実態調査について 事例検証について 報告書案について